



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長

(氏名) 成田 幸夫

TEL 073-426-7133

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	87,220	1.2	11,249	69.8	6,637	13.7
22年3月期	86,213	△1.8	6,626	—	5,836	305.3

(注) 包括利益 23年3月期 9,727百万円 (△74.2%) 22年3月期 37,682百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.29	6.70	4.8	0.3	12.9
22年3月期	7.06	5.83	4.9	0.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,771,269	165,994	4.3	177.31	11.49
22年3月期	3,673,074	158,900	4.3	168.08	10.90

(参考) 自己資本 23年3月期 163,841百万円 22年3月期 156,892百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で算出して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。
なお、平成23年3月期の比率は、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△12,767	67,564	△642	116,236
22年3月期	137,171	△126,125	△5,905	62,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,191	42.5	2.1
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,195	36.2	1.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		32.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,800	△11.7	4,100	△35.3	3,500	△35.4	4.78
通期	80,300	△7.9	9,700	△13.8	7,300	10.0	9.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	741,215,810 株	22年3月期	741,129,195 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	9,240,824 株	22年3月期	10,759,489 株
--------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	731,040,113 株	22年3月期	738,177,540 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,644	20.0	3,192	21.2	3,193	21.9	3,189	21.9
22年3月期	3,037	△16.6	2,633	△17.9	2,618	△18.0	2,617	△17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.57	3.20
22年3月期	2.70	2.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	137,659		136,638		99.3	140.15		
22年3月期	142,405		136,116		95.6	139.57		

(参考)自己資本 23年3月期 136,638百万円 22年3月期 136,116百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△4.0	3,200	△3.1	3,200	△3.1	3,200	△3.0	4.37
通期	3,500	△4.0	3,000	△6.0	3,000	△6.0	3,000	△5.9	3.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	—	0 00	—	13 00	13 00	585
23年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	540
24年3月期(予想)	—	0 00	—	11 00	11 00	

(注)第4回第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	40
23年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	39
24年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—	

(注)第二種優先株式については、平成23年9月30日までに普通株式を対価とする取得請求のなかった株式の全てを、平成23年10月1日をもって当社が取得し、当社の普通株式を交付する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22

※ 平成 23 年 3 月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当期のわが国経済は、海外経済の回復や各種の政策効果などを背景に、輸出や生産及び個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢は依然厳しい状況が続き、緩やかなデフレや円高が継続する中、中東における政情不安が強まるなど、景気の先行きは依然不透明さを拭えない状態が続きました。

このような中、平成23年3月1日に東日本大震災が発生し、さらに原発事故が起こるなど、今後のわが国経済への影響が大きく懸念される事態となりました。

また、当社グループの主要な営業エリアである和歌山県や大阪府の経済につきましても、企業の生産活動や公共投資などが回復基調となり、個人消費にも持ち直しの兆しがみられましたが、政策効果が剥落するにつれて、持ち直しに向けた動きに足踏み感がみられるようになりました。

このような中、和歌山県内の工業団地に新たな企業進出計画がみられたことや、関西広域連合が設立され、京奈和自動車道をはじめとする高速道路網や和歌山・大阪間を結ぶ幹線道路網の整備が進められるなど、今後の地域経済の発展に向けた明るい動きもみられました。

金融面では、長期金利が一時0.8%台まで低下いたしました。その後は1.2%～1.3%程度での推移となりました。また、日経平均株価につきましても、企業業績の回復から11,000円近くまで上昇いたしました。東日本大震災の発生等により大きく値下がりし、年度末には9,000円台半ばでの推移となりました。為替相場につきましても、円高傾向が強まり、震災後にはドル円相場が一時76円台まで円高が進みましたが、各国中央銀行による協調介入の効果などによりその後は80円台前半での推移となりました。

金融環境につきましても、依然厳しい状況にある個人事業主や中小企業者等の経営改善が図られるように、中小企業金融円滑化法が平成24年3月末まで1年延長されるなどの対応がとられました。

(当期の経営成績)

このような金融経済環境下、当社グループは、お客さまとの接点を強化するとの方針に沿い、営業体制の強化や様々な金融サービス提供に取り組み、収益基盤の中心となる中小企業などへの貸出金及び預金の増強と、役務収益拡大に注力してまいりました。

また、未曾有の大震災発生後には、緊急特別融資をリリースするなどの対応をおこないました。

これらの取り組みの結果、グループ連結での損益につきましても、中小企業向け貸出や住宅ローン及び預金等の残高が増加し、さらに国債等への投資を増加させたことなどから、資金利益は増加いたしました。

また、経費につきましても、紀陽銀行における基幹系システム稼働に伴い増加いたしました。与信関連費用につきましても、より一層の資産健全化を進めた結果減少いたしました。

さらに、有価証券投資につきましても、引き続きポートフォリオの改善やリスク削減に注力致しました。

以上により、連結経常収益は前期比1.2%増の872億20百万円、連結経常費用は前期比4.5%減の759億71百万円となり、連結経常利益112億49百万円を計上いたしました。

なお、当社単体の損益につきましても、子銀行からの受取配当金などの収入により、営業収益が36億44百万円、経常利益が31億93百万円、当期純利益が31億89百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループが現在取り組みを行っている「第2次中期経営計画」は、平成24年3月期で最終期を迎えます。当社グループは、引き続きお客さまに役立つ金融サービスの提供及びお客さまとの接点強化を通じたお取引先数増加による着実な成長を目指す方針のもと、目標達成に向け、より一層努力してまいりたいと考えております。

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、以下のような見通しを立てております。

資金利益につきましては、年間を通じて政策金利の変更が無く、短期金利を中心に市場金利の低位安定推移を想定しており、預金・貸出金残高も引き続き増加基調を維持できるものと考えていることなどから、堅調に推移するものと考えております。

役員取引等利益につきましては、投資信託の販売体制を強化し、さらに幅広く手数料収入の拡大に努めることから、前期比増加することを見込んでおります。

経費につきましては、新基幹システム稼働時に発生した一過性の費用負担がなくなることなどにより、減少を見込んでおります。

また、与信費用につきましては、地元企業の事業再生にかかる費用などが引き続き発生するものと考えております。

さらに、有価証券関係損益につきましては、日経平均株価が9,400円～10,000円程度での推移を想定する中、引き続きポートフォリオの改善を進めてまいります。

以上のような状況を総合的に判断し、平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益803億円、経常利益97億円、当期純利益73億円を見込んでおります。

なお、市場情勢や取引先企業の資金需要などについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

貸出金につきましては、営業人員や営業拠点の拡充による営業体制の強化を進めるとともに、地元企業の事業再生や地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことなどにより、中小企業向け貸出及び住宅ローンを中心に、前期末比530億円増加し、2兆4,985億円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから順調に増加し、前期末比884億円増加の、3兆3,586億円となりました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、投資信託や個人年金保険商品の販売にも注力してまいりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は3兆7,712億円、連結純資産は1,659億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金等の増加を上回る貸出金の増加や市場運用の増加等を主因に127億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却を主因に675億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中541億円増加し、1,162億円となりました。

(自己資本比率の状況)

グループ連結での自己資本比率につきましては、自己資本が当期純利益の計上等により前期末比75億円の増加となるとともに、中小企業向け貸出や住宅ローン等の残高が順調に伸びる一方で、有価証券ポートフォリオの見直しを進めたことなどから、リスクアセットが前期末比265億円減少し、連結自己資本比率(第二基準)は、11.49%(前期末比+0.59%)となりました。

なお、紀陽銀行単体(国内基準)では、10.92%(前期末比+0.50%)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

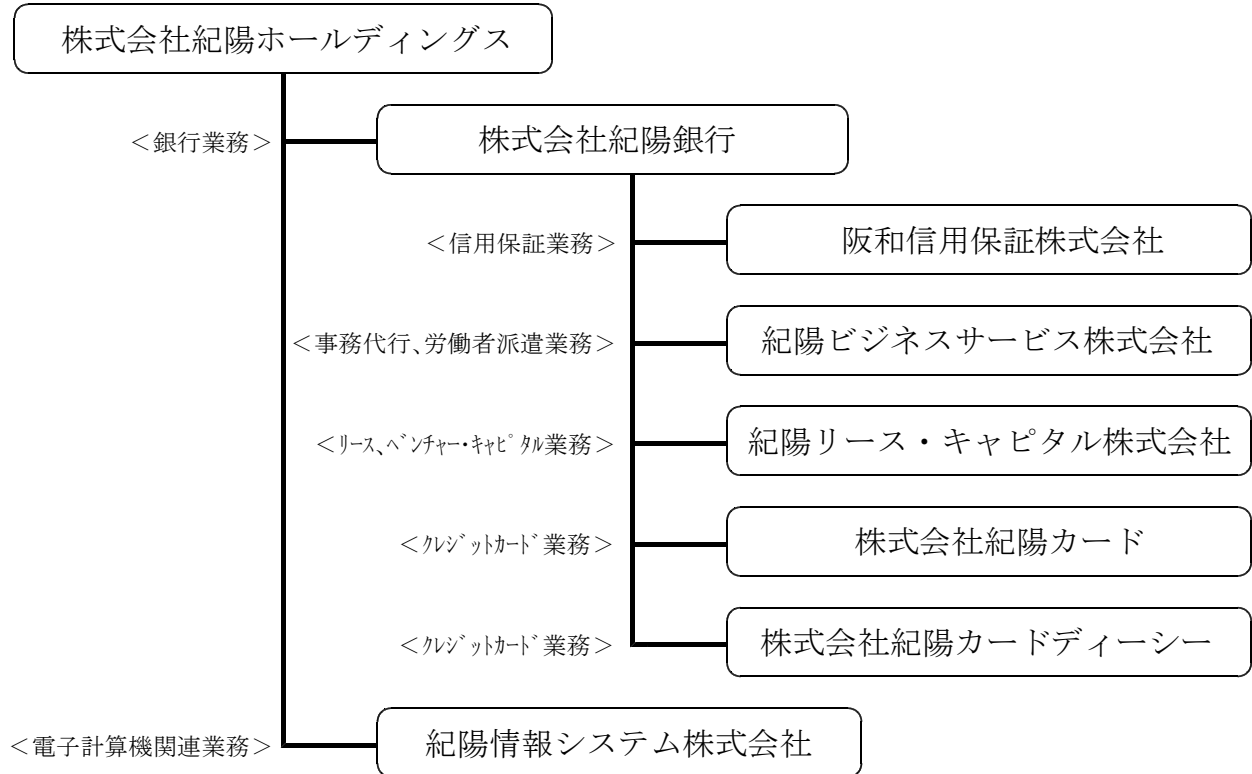
利益配分に関しましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき年間3円とし、その他の各種優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金を期末一括にてお支払いする予定であります。

また、次期の配当につきましても、現在取り組みをおこなっている「第2次中期経営計画」を着実に押し進めることで、普通株式年間3円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかり、公的資金返済に向けた態勢整備を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、銀行業務を中心に、電子計算機関連業務、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスにかかる事業をおこなっており、事業系統は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域金融グループ「紀陽フィナンシャルグループ」の中核として、子銀行およびグループ各社の業務の健全かつ適切な運営を確保するため一元的な経営管理をおこなうことを目的としております。

また、当社を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客さま・株主さまから信任を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

- ① 総合的な金融サービス提供体制の構築
地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築いたします。
- ② 地域経済への貢献
地域金融の安定化をはかり、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。
- ③ 経営基盤の強化
さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大をはかることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。
- ④ 多様かつ高度なサービスの提供
お客さまの満足を第一と考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成21年4月からスタートした「第2次中期経営計画」〈～More & Steady～たゆまぬ前進〉(計画期間：平成22年3月期～平成24年3月期)において、以下の主要数値をクリアすることを目標に取り組んでおります。

紀陽銀行(単体)		24年3月期 目標	23年3月期 実績
規模	預金等残高	34,500億円以上	34,610億円
	貸出金残高	26,000億円以上	25,051億円
	(うちローン残高)	9,300億円以上	8,814億円
	投資信託残高	1,650億円以上	1,545億円
収益性	コア業務純益	240億円以上	173億円
	コア業務純益ROA (注)1	0.66%以上	0.46%
効率性	OHR (注)2	60%台前半	66.39%
健全性	不良債権比率	3%台	3.74%

(注) 1. コア業務純益/総資産期中平残

2. 経費/業務粗利益

紀陽ホールディングス(連結)		24年3月期 目標	23年3月期 実績
収益性	当期純利益	120億円以上	66億円
健全性	自己資本比率	11%以上	11.49%
	Tier1比率	8%以上	8.67%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが現在取り組みをおこなっている「第2次中期経営計画」では、以下の3点を主要戦略として掲げております。

① 地元エリアにおける競争優位の発揮

和歌山県内及び大阪府南部の経営資源を最大限に活用し、安定的な量的拡大を実現させるため、取引先数の増加を強く意識した営業活動をおこなってまいります。

また、お客さまとのリレーションをより強化し、総合的な取引の拡充と営業基盤の強化をはかることで、収益力を増強してまいります。

② 多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築

徹底してお客さまの満足を追求するとともに、満足度を最大限に高める営業体制を実現してまいります。

また、専門性の高い人材を育成し、お客さまの多様なニーズに付加価値の高い金融サービスで応え、収益力を強化してまいります。

③ 安定成長を支える組織態勢の強化

お客さまから支持される銀行となるために、コンプライアンス態勢を一層強化するとともに、リスク管理や収益管理を高度化し、適切なリスクコントロールに基づいた経営管理態勢の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き、上記の経営戦略の着実な実践を通して、お客さまとの接点強化による着実な量的拡大と、営業基盤強化に基づく質的成長をはかり、安定した収益力の強化に取り組んでまいります。

また、平成24年3月期で最終期を迎える「第2次中期経営計画」(～More & Steady～たゆまぬ前進)の目標達成に向けて、より一層努力をおこなってまいります。

さらに、当社グループが営業をおこなう地域は、近い将来、東南海・南海地震が発生する可能性が高いといわれている地域であります。この度の東日本大震災の影響の大きさを踏まえ、改めて緊急事態発生時の初動態勢や業務継続態勢につきまして、その有効性を検証し必要な対応をおこなってまいります。

当社グループは、こうした取り組みをおこなうことにより内部留保の積み上げを進め、公的資金返済に向けた態勢を整備し、当社グループが目標とする「お客さまから選ばれ続ける銀行」の実現に向け邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	62,121	116,236
コールローン及び買入手形	85,808	172,972
債券貸借取引支払保証金	20,877	—
買入金銭債権	4,273	3,497
商品有価証券	5,328	4,119
有価証券	945,776	876,262
貸出金	2,445,529	2,498,564
外国為替	1,580	1,858
その他資産	29,010	32,723
有形固定資産	34,343	34,323
建物	10,539	10,997
土地	18,711	18,600
リース資産	63	64
建設仮勘定	336	—
その他の有形固定資産	4,692	4,660
無形固定資産	19,739	16,456
ソフトウェア	1,167	8,008
のれん	9,799	8,119
リース資産	53	37
その他の無形固定資産	8,719	291
繰延税金資産	33,339	28,788
支払承諾見返	18,315	16,405
貸倒引当金	△32,971	△30,938
資産の部合計	3,673,074	3,771,269
負債の部		
預金	3,270,199	3,358,689
譲渡性預金	127,332	83,771
債券貸借取引受入担保金	27,145	52,168
借入金	34,748	25,455
外国為替	21	38
社債	8,000	15,000
その他負債	27,349	52,662
退職給付引当金	25	28
役員退職慰労引当金	40	32
睡眠預金払戻損失引当金	590	636
偶発損失引当金	404	384
支払承諾	18,315	16,405
負債の部合計	3,514,173	3,605,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,630	64,609
利益剰余金	37,099	40,921
自己株式	△1,288	△1,089
株主資本合計	158,791	162,791
その他有価証券評価差額金	△1,897	830
繰延ヘッジ損益	△1	219
その他の包括利益累計額合計	△1,899	1,050
少数株主持分	2,008	2,153
純資産の部合計	158,900	165,994
負債及び純資産の部合計	3,673,074	3,771,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	86,213	87,220
資金運用収益	61,414	61,105
貸出金利息	48,084	45,915
有価証券利息配当金	13,044	14,946
コールローン利息及び買入手形利息	92	101
債券貸借取引受入利息	12	9
預け金利息	9	0
その他の受入利息	170	132
役務取引等収益	10,710	10,606
その他業務収益	10,312	14,095
その他経常収益	3,776	1,414
経常費用	79,587	75,971
資金調達費用	10,276	8,820
預金利息	8,838	7,378
譲渡性預金利息	210	210
債券貸借取引支払利息	40	160
借入金利息	746	782
社債利息	428	277
その他の支払利息	13	11
役務取引等費用	3,924	3,895
その他業務費用	5,289	10,233
営業経費	40,439	42,522
その他経常費用	19,657	10,499
貸倒引当金繰入額	3,407	1,583
その他の経常費用	16,249	8,916
経常利益	6,626	11,249
特別利益	2,285	2,035
償却債権取立益	2,285	2,035
特別損失	61	1,319
固定資産処分損	53	175
減損損失	7	894
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249
税金等調整前当期純利益	8,850	11,965
法人税、住民税及び事業税	701	633
法人税等調整額	2,198	4,555
法人税等合計	2,899	5,188
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,776
少数株主利益	114	139
当期純利益	5,836	6,637

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,776
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	2,729
繰延ヘッジ損益	—	221
その他の包括利益合計	—	2,950
包括利益	—	9,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,587
少数株主に係る包括利益	—	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
前期末残高	64,630	64,630
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△20
当期変動額合計	△0	△20
当期末残高	64,630	64,609
利益剰余金		
前期末残高	34,204	37,099
当期変動額		
剰余金の配当	△2,940	△2,816
当期純利益	5,836	6,637
当期変動額合計	2,895	3,821
当期末残高	37,099	40,921
自己株式		
前期末残高	△132	△1,288
当期変動額		
自己株式の取得	△1,161	△105
自己株式の処分	2	304
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	2	—
当期変動額合計	△1,156	198
当期末残高	△1,288	△1,089
株主資本合計		
前期末残高	157,053	158,791
当期変動額		
剰余金の配当	△2,940	△2,816
当期純利益	5,836	6,637
自己株式の取得	△1,161	△105
自己株式の処分	1	284
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	2	—
当期変動額合計	1,738	3,999
当期末残高	158,791	162,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,611	△1,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,713	2,728
当期変動額合計	31,713	2,728
当期末残高	△1,897	830
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	221
当期変動額合計	△1	221
当期末残高	△1	219
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△33,612	△1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,712	2,949
当期変動額合計	31,712	2,949
当期末残高	△1,899	1,050
少数株主持分		
前期末残高	1,894	2,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	144
当期変動額合計	113	144
当期末残高	2,008	2,153
純資産合計		
前期末残高	125,335	158,900
当期変動額		
剰余金の配当	△2,940	△2,816
当期純利益	5,836	6,637
自己株式の取得	△1,161	△105
自己株式の処分	1	284
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,826	3,094
当期変動額合計	33,564	7,094
当期末残高	158,900	165,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,850	11,965
減価償却費	2,742	4,115
減損損失	7	894
のれん償却額	1,679	1,679
負ののれん償却額	△26	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,391	△2,032
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△430	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△14	46
偶発損失引当金の増減(△)	132	△19
資金運用収益	△61,414	△61,105
資金調達費用	10,276	8,820
有価証券関係損益(△)	3,401	886
為替差損益(△は益)	1,222	6,392
固定資産処分損益(△は益)	53	175
商品有価証券の純増(△)減	△316	1,208
貸出金の純増(△)減	△67,013	△53,035
預金の純増減(△)	158,986	88,490
譲渡性預金の純増減(△)	40,638	△43,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△11,869	△4,292
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	4,000	—
コールローン等の純増(△)減	△53,436	△86,380
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	20,882	20,877
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	27,145	25,022
外国為替(資産)の純増(△)減	2,399	△277
外国為替(負債)の純増減(△)	△108	16
資金運用による収入	61,311	61,654
資金調達による支出	△8,104	△7,283
その他	△1,747	13,653
小計	137,825	△12,089
法人税等の支払額	△654	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,171	△12,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△709,906	△544,183
有価証券の売却による収入	458,895	503,133
有価証券の償還による収入	130,767	112,488
有形固定資産の取得による支出	△2,487	△2,713
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の取得による支出	△3,442	△1,121
資産除去債務の履行による支出	—	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,125	67,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	12,000	5,000
劣後特約付借入金返済による支出	△8,000	△10,000
劣後特約付社債の発行による収入	3,000	7,000
劣後特約付社債の償還による支出	△8,800	—
配当金の支払額	△2,940	△2,816
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1,161	△105
自己株式の売却による収入	1	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,905	△642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,130	54,114
現金及び現金同等物の期首残高	56,991	62,121
現金及び現金同等物の期末残高	62,121	116,236

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は42百万円減少、税金等調整前当期純利益は292百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は378百万円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	31,731百万円
その他有価証券評価差額金	31,732百万円
繰延ヘッジ損益	△1百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	37,682百万円
親会社株主に係る包括利益	37,549百万円
少数株主に係る包括利益	133百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループでは、取締役会や代表取締役社長の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む株式会社紀陽銀行の計数を主としております。

従いまして、当社グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する事項

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	79,081	8,138	87,220	—	87,220
セグメント間の 内部経常収益	452	2,792	3,244	△ 3,244	—
計	79,534	10,931	90,465	△ 3,244	87,220
セグメント利益	10,833	439	11,272	△ 23	11,249
セグメント資産	3,770,289	25,228	3,795,518	△ 24,248	3,771,269
セグメント負債	3,608,984	17,916	3,626,901	△ 21,626	3,605,274
その他の項目					
減価償却費	3,924	191	4,115	—	4,115
資金運用収益	60,894	382	61,276	△ 171	61,105
資金調達費用	8,829	158	8,988	△ 167	8,820
特別利益	1,374	661	2,035	—	2,035
(償却債権取立益)	(1,374)	(661)	(2,035)	—	(2,035)
特別損失	1,319	0	1,319	—	1,319
(固定資産処分損)	(175)	(0)	(175)	—	(175)
(減損損失)	(894)	—	(894)	—	(894)
(資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額)	(249)	—	(249)	—	(249)
税金費用	4,650	537	5,188	—	5,188
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,294	660	3,955	—	3,955

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 △3,244百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 △23百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額 △24,248百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額 △21,626百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額 △171百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額 △167百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	177.31
1株当たり当期純利益金額	円	8.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	6.70

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	165,994
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	36,207
うち少数株主持分	百万円	2,153
うち優先株式発行金額	百万円	33,474
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	579
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	129,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	731,974

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	6,637
普通株主に帰属しない金額	百万円	579
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	579
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,058
普通株式の期中平均株式数	千株	731,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	540
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	540
普通株式増加数	千株	254,032
うち優先株式	千株	254,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第二種優先株式 (発行済株式総数 3,949,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659	331
有価証券	5,000	5,500
前払費用	46	9
繰延税金資産	2	2
その他	568	688
流動資産合計	6,276	6,531
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	131,128
関係会社長期貸付金	5,000	—
投資その他の資産合計	136,128	131,128
固定資産合計	136,128	131,128
資産合計	142,405	137,659
負債の部		
流動負債		
未払金	27	32
未払費用	3	—
未払法人税等	9	10
その他	3	2
流動負債合計	44	45
固定負債		
長期借入金	6,200	942
その他	44	33
固定負債合計	6,244	975
負債合計	6,288	1,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,980	23,985
資本剰余金合計	71,025	71,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,976	8,348
利益剰余金合計	7,976	8,348
自己株式	△1,235	△1,089
株主資本合計	136,116	136,638
純資産合計	136,116	136,638
負債純資産合計	142,405	137,659

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,832	3,439
関係会社受入手数料	204	204
営業収益合計	3,037	3,644
営業費用		
販売費及び一般管理費	403	451
営業費用合計	403	451
営業利益	2,633	3,192
営業外収益		
関係会社貸付金利息	172	160
その他	7	13
営業外収益合計	180	173
営業外費用		
支払利息	137	135
創立費償却	12	—
株式交付費償却	8	—
支払手数料	38	37
営業外費用合計	195	173
経常利益	2,618	3,193
税引前当期純利益	2,618	3,193
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	1	3
当期純利益	2,617	3,189

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,044	47,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,044	47,044
その他資本剰余金		
前期末残高	23,981	23,980
当期変動額		
自己株式の処分	△0	4
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	23,980	23,985
資本剰余金合計		
前期末残高	71,026	71,025
当期変動額		
自己株式の処分	△0	4
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	71,025	71,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,301	7,976
当期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,817
当期純利益	2,617	3,189
当期変動額合計	△324	372
当期末残高	7,976	8,348
自己株式		
前期末残高	△76	△1,235
当期変動額		
自己株式の取得	△1,161	△105
自己株式の処分	2	251
当期変動額合計	△1,159	145
当期末残高	△1,235	△1,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	137,601	136,116
当期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,817
当期純利益	2,617	3,189
自己株式の取得	△1,161	△105
自己株式の処分	1	255
当期変動額合計	△1,484	522
当期末残高	136,116	136,638
純資産合計		
前期末残高	137,601	136,116
当期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,817
当期純利益	2,617	3,189
自己株式の取得	△1,161	△105
自己株式の処分	1	255
当期変動額合計	△1,484	522
当期末残高	136,116	136,638

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。